

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522（代表）
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522（代表）
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	9,102,943	7,840,541	11,906,586
経常利益 (千円)	657,935	642,768	522,721
四半期(当期)純利益 (千円)	48,462	149,379	76,458
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,182	400,894	290,953
純資産額 (千円)	7,010,925	7,741,888	6,989,934
総資産額 (千円)	16,474,739	15,376,792	15,678,809
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.11	0.33	0.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	31.1	29.6

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.19	0.19

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出の持ち直し、生産の増加などにより企業収益が好転し、景気は回復局面にあります。しかしながら平成26年4月からの消費税引き上げにより景気が一時的に鈍化することが懸念されます。

かかる情勢の下での当グループの経営成績は、売上高は、7,840百万円と前年同四半期と比べ1,262百万円(13.9%)減少しました。営業利益は、544百万円と前年同四半期に比べ125百万円(18.7%)の減少となりました。経常利益は、642百万円と前年同四半期に比べ15百万円(2.3%)の減少となりました。

また、四半期純利益は、149百万円と前年同四半期に比べ100百万円の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造供給事業

本事業においては、押出機等の販売は本体販売も含め順調に推移したものの、回復が遅れているプリント基板の受注減少及びATM需要の減少により、売上高は1,950百万円と前年同四半期に比べ164百万円減少しました。しかし、固定費削減等により、前年同四半期より損失額が少なくなり、セグメント利益は、1百万円(前年同四半期セグメント損失18百万円)となりました。

住宅関連事業

本事業においては、前年同四半期と比較して、マンションの竣工が遅れた影響を受け、その引渡数が減少したことにより、売上高は5,684百万円と前年同四半期に比べ1,108百万円減少し、セグメント利益は411百万円と前年同四半期に比べ165百万円の減少となりました。当該事業は比較的堅調に推移しており、通期においては計画通りに推移するものと想定しております。

投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は400百万円と前年同四半期に比べ3百万円減少し、セグメント利益も、130百万円と前年同四半期に比べ若干の減少となりましたが、今後も堅調に推移するものと想定しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、15,376百万円となりました。主な要因は、現金及び預金等が減少したことなどによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、1,053百万円減少し、7,634百万円となりました。主な要因は、マンション建設に伴う支払手形及び買掛金、未払金等が減少したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ751百万円増加し、7,741百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	450,993,208	-	2,077	-	973

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 854,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 449,280,000	449,280	（注1）
単元未満株式	普通株式 859,208	-	（注2）
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,280	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式567株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区外神田6-8-3	854,000	-	854,000	0.18
計	-	854,000	-	854,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,826	663,606
受取手形及び売掛金	1,420,492	1,404,651
たな卸資産	3,888,997	3,922,573
短期貸付金	323,329	380,934
繰延税金資産	40,767	61,168
その他	777,149	790,113
貸倒引当金	25,265	28,957
流動資産合計	7,716,297	7,194,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,485,100	2,533,406
機械装置及び運搬具	644,409	651,212
土地	3,926,307	4,078,893
建設仮勘定	14,922	30,119
その他	146,769	123,204
減価償却累計額	2,043,828	2,148,051
減損損失累計額	230,302	230,302
有形固定資産合計	4,943,379	5,038,483
無形固定資産		
借地権	323,595	323,595
その他	28,779	28,259
無形固定資産合計	352,374	351,854
投資その他の資産		
投資有価証券	32,723	33,886
関係会社株式	1,947,065	2,087,288
長期貸付金	36,067	31,393
差入保証金	482,706	475,821
繰延税金資産	9,096	9,180
その他	178,353	167,164
貸倒引当金	19,255	12,369
投資その他の資産合計	2,666,757	2,792,364
固定資産合計	7,962,511	8,182,702
資産合計	15,678,809	15,376,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,620,196	1,404,058
短期借入金	1,369,788	1,399,099
1年内返済予定の長期借入金	773,621	671,033
1年内償還予定の社債	46,000	194,000
未払金	844,192	138,210
未成工事受入金	230,919	219,392
未払法人税等	166,828	244,702
完成工事補償引当金	49,822	37,197
賞与引当金	24,780	62,770
繰延税金負債	2,716	2,829
その他	543,195	715,779
流動負債合計	5,672,062	5,089,073
固定負債		
社債	264,000	220,000
長期借入金	1,740,687	1,663,767
繰延税金負債	157,440	159,437
退職給付引当金	8,474	8,813
負ののれん	173,962	163,958
その他	672,247	329,851
固定負債合計	3,016,812	2,545,830
負債合計	8,688,875	7,634,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,803	973,803
利益剰余金	1,658,752	1,799,766
自己株式	18,350	18,564
株主資本合計	4,691,971	4,832,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,534	46,501
その他の包括利益累計額合計	53,534	46,501
少数株主持分	2,351,496	2,955,618
純資産合計	6,989,934	7,741,888
負債純資産合計	15,678,809	15,376,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	9,102,943	7,840,541
売上原価	5,700,072	4,910,632
売上総利益	3,402,871	2,929,909
販売費及び一般管理費	2,732,541	2,385,205
営業利益	670,329	544,704
営業外収益		
受取利息	2,238	3,822
受取配当金	1,019	2,003
負ののれん償却額	16,428	16,428
持分法による投資利益	62,957	146,828
その他	36,980	37,840
営業外収益合計	119,624	206,923
営業外費用		
支払利息	76,018	76,279
その他	56,000	32,579
営業外費用合計	132,018	108,858
経常利益	657,935	642,768
特別利益		
固定資産売却益	-	299
投資有価証券売却益	8,058	-
受取保険金	-	85,224
特別利益合計	8,058	85,524
特別損失		
固定資産売却損	2,524	-
固定資産除却損	1,347	-
投資有価証券評価損	10,999	-
関係会社株式評価損	999	-
関係会社株式売却損	18,140	-
特別損失合計	34,013	-
税金等調整前四半期純利益	631,980	728,293
法人税、住民税及び事業税	329,795	353,227
法人税等調整額	10,811	18,789
法人税等合計	318,984	334,438
少数株主損益調整前四半期純利益	312,996	393,854
少数株主利益	264,533	244,475
四半期純利益	48,462	149,379

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	312,996	393,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,386	748
持分法適用会社に対する持分相当額	3,572	6,291
その他の包括利益合計	814	7,039
四半期包括利益	312,182	400,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,894	156,412
少数株主に係る四半期包括利益	260,287	244,481

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
マツヤハウジング(株)	160,000千円	-	- 千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	563,017千円		542,632千円
受取手形裏書譲渡高	- 千円		19,334千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	154,954千円		115,807千円
のれんの償却額	37,234千円		6,424千円
負ののれんの償却額	16,428千円		16,428千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,507	0.05	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,507	0.05	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,099,495	6,739,547	263,901	9,102,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,322	53,407	139,270	209,000
計	2,115,818	6,792,955	403,171	9,311,944
セグメント利益又は損失()	18,605	576,337	130,983	688,714

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	688,714
セグメント間取引消去	18,849
のれんの償却額	37,234
四半期連結損益計算書の営業利益	670,329

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,943,638	5,643,547	253,355	7,840,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,349	40,616	146,658	194,623
計	1,950,987	5,684,163	400,013	8,035,164
セグメント利益	1,099	411,193	130,619	542,912

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	542,912
セグメント間取引消去	8,215
のれんの償却額	6,424
四半期連結損益計算書の営業利益	544,704

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円11銭	0円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,462	149,379
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,462	149,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	450,146	450,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	安田 裕	印
業務執行社員	公認会計士	加悦 正史	印
業務執行社員	公認会計士	梶山 貴規	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。